

平成28年度（第42期）決算公告

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

 三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社

貸借対照表

平成29年3月31日現在

三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)

(単位:円)

平成28年度

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	181,956,965	買掛金	17,229,050,952
売掛金	36,889,326,594	電子記録債務	2,918,202,957
部品	319,938,115	リース債務	2,008,800
仕掛品	3,898,768,836	未払金	1,678,444,351
前渡金	1,477,507,609	未払費用	294,135,269
前払費用	3,635,129	未払法人税等	377,258,100
立替未収入金	111,551,208	未払事業所得税	17,780,200
未収消費税等	844,374,977	前受金	1,136,035,272
短期貸付金	11,062,597,052	預り金	3,722,066,412
仮払金	649,781,686	受注工事損失引当金	412,007,268
繰延税金資産	2,726,497,467	その他流動負債	2,709,101
流動資産合計	58,165,935,638	流動負債合計	27,789,698,682
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	
建物	82,264,289	退職給付引当金	1,201,284
構築物	307,689	役員退職慰労引当金	1,689,399,276
機械装置	34,596,559	その他固定負債	70,790,000
工具器具備品	109,231,323	固定負債合計	1,769,579,660
リース資産	2,972,300	負債合計	29,559,278,342
建設仮勘定	2,290,000	【 純 資 産 の 部 】	
有形固定資産合計	231,662,160	株主資本	
無形固定資産		資本金	
ソフトウェア	267,902,165	資本剰余金	1,000,000,000
電話加入権	8,289,960	資本準備金	5,428,142,112
電話等施設利用権	2,264,813	その他資本剰余金	100,000,000
ソフトウェア仮勘定	123,927,305	資本剰余金合計	5,528,142,112
無形固定資産合計	402,384,243	利益剰余金	100,000,000
投資その他の資産		利益準備金	100,000,000
投資有価証券	240,287,301	その他利益剰余金	10,000,000,000
関係会社株式	1,462,801,978	別途積立金	15,283,679,778
保証金	471,435,808	利益剰余金合計	25,383,679,778
長期貸付金	307,186,014	株主資本合計	31,911,821,890
長期前払費用	1,084,634	評価・換算差額等	△ 7,559,300
長期未収入債権等	47,815,600	繰延ヘッジ損益	△ 7,559,300
繰延税金資産	156,855,356	評価・換算差額等合計	△ 7,559,300
貸倒引当金	△ 23,907,800	純資産合計	31,904,262,590
投資その他の資産合計	2,663,558,891	負債・純資産合計	61,463,540,932
固定資産合計	3,297,605,294		
資産合計	61,463,540,932		

損 益 計 算 書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)

平成28年度

(単位:円)

売 上 高	60,327,259,823
売 上 原 価	40,103,499,587
売 上 総 利 益	20,223,760,236
販売費及び一般管理費	5,736,611,381
営 業 利 益	14,487,148,855
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	3,488,704,455
為 替 差 益	124,084,062
雑 収 益	1,672,409
営 業 外 収 益 合 計	3,614,460,926
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	213,526
固 定 資 産 廃 却 損	51,559,983
雑 損 失	9,285,292
営 業 外 費 用 合 計	61,058,801
経 常 利 益	18,040,550,980
特 別 損 失	
投資有価証券評価損	109,378,700
特 別 損 失 合 計	109,378,700
税 引 前 当 期 純 利 益	17,931,172,280
法人税, 住民税及び事業税	3,116,561,812
法 人 税 等 調 整 額	1,491,115,850
当 期 純 利 益	13,323,494,618

株主資本等変動計算書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)

平成28年度

(単位:円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
当 期 首 残 高	1,000,000,000	5,428,142,112	100,000,000	5,528,142,112	100,000,000	10,000,000,000	22,160,185,160	32,160,185,160
当 期 変 動 額	剰 余 金 の 配 当			0			△ 20,200,000,000	△ 20,200,000,000
	別 途 積 立 金 の 積 立			0				0
	当 期 純 利 益			0			13,323,494,618	13,323,494,618
	そ の 他 の 変 動			0				0
当 期 変 動 額 合 計	0	0	0	0	0	0	△ 6,876,505,382	△ 6,876,505,382
当 期 末 残 高	1,000,000,000	5,428,142,112	100,000,000	5,528,142,112	100,000,000	10,000,000,000	15,283,679,778	25,283,679,778

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	32,260,185,160	38,788,327,272	△ 48,182,900	0	△ 48,182,900	38,740,144,372
当 期 変 動 額	剰 余 金 の 配 当	△ 20,200,000,000	△ 20,200,000,000			△ 20,200,000,000
	別 途 積 立 金 の 積 立	0	0			0
	当 期 純 利 益	13,323,494,618	13,323,494,618			13,323,494,618
	そ の 他 の 変 動	0	0	48,182,900	△ 7,559,300	40,623,600
当 期 変 動 額 合 計	△ 6,876,505,382	△ 6,876,505,382	48,182,900	△ 7,559,300	40,623,600	△ 6,835,881,782
当 期 末 残 高	25,383,679,778	31,911,821,890	0	△ 7,559,300	△ 7,559,300	31,904,262,590

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）： 評価基準・・・時価法（決算日の市場価額）
評価方法・・・移動平均法
評価差額金・・・全部純資産直入法
その他有価証券及び関係会社株式： 評価基準・・・原価法
（時価のないもの） 評価方法・・・移動平均法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品： 評価基準・・・原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
評価方法・・・個別法
部 品： 評価基準・・・原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
評価方法・・・移動平均法

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・①建物（建物附属設備を除く）・・・定額法
②その他・・・・・・・・・・・・・・・・定率法
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
自社利用ソフトウェアに関しては、社内における利用可能期間（5年）に
基づく定額法
- (3) リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えて、以下の債権区分ごとに貸倒見積額を算定しております。
一 般 債 権： 債権全体の過去3年間の貸倒れ実績率に基づき計上しております。
貸 倒 懸 念 債 権： 債権額から回収見込額を控除した残額の50%を計上しております。
破 産 更 生 債 権： 債権額から回収見込額を控除した残額を計上しております。
- (2) 受注工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。
なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が、当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めておりません。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生時にそれぞれ一括費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等（予約取引を含む）に対するヘッジ手段として、為替予約取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

通常行う取引に係る為替変動リスクを回避すること等を目的に、実需の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計と比較して有効性を判定しております。なお、為替予約取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより、有効性は保証されております。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

三菱重工業(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

9. 追加情報

繰越税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

【表示方法の変更に関する注記】

従来、損益計算書上、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産廃却損」は金額的重要性が増したことから、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「固定資産廃却損」は164,016円であります。

従来、損益計算書上、区分掲記しておりました「棚卸資産廃却損」は金額的重要性が乏しくなったことから、当事業年度より、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。なお、前事業年度の「棚卸資産廃却損」は20,687,677円であります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産： 関係会社株式 441,000,000円（根質権の設定）

担保に係る債務： 益田エコクリエーション(株)の金融機関借入金 913,324,759円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 696,099,814 円

3. 保証債務

下記の会社が負う金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

(株)バイオマスパワーしずくいし 62,668,800 円

4. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権：4,381,924,610 円

短期金銭債務：2,233,059,558 円

長期金銭債権：307,186,014 円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

売上高：3,097,578,566 円

仕入高：2,541,172,430 円

営業取引以外の取引：3,462,664,641 円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当 期 首	期 中 増 加	期 中 減 少	当 期 末
発行済株式(普通株式)	100,000	0	0	100,000
自己株式(普通株式)	0	0	0	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

配当金の総額 2,100,000,000 円

一株当りの配当額 21,000 円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月30日

②平成29年3月13日開催の臨時株主総会において、次の通り決議しております。

配当金の総額 18,100,000,000 円

一株当りの配当額 181,000 円

基準日 平成28年12月31日

効力発生日 平成29年3月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度以降となるもの

平成29年6月27日開催の定時株主総会において、次の通り決議する予定であります。

配当金の総額 8,300,000,000 円

一株当りの配当額 83,000 円

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月30日

なお、配当の原資は、利益剰余金とする予定であります。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産(流動資産)の発生の主な原因は、残工事・保証無償工事の否認等であります。また、繰延税金資産(固定資産)の発生の主な原因は、退職給付引当金等による発生であり、関係会社株式を売却したことによる連結納税下の繰延譲渡益による繰延税金負債(固定負債)の発生と相殺して表示しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については親会社の三菱重工業㈱が運営するキャッシュ・マネジメントシステムに対する短期貸付金に限定し、借入は行っておりません。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っており、外貨建営業債権の為替変動リスクに対しては、必要に応じて先物為替予約を実施しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	181,956,965	181,956,965	0
(2) 売掛金	36,889,326,594	36,889,326,594	0
(3) 短期貸付金	11,062,597,052	11,062,597,052	0
(4) 投資有価証券 その他有価証券	235,287,300	235,287,300	0
(5) 買掛金	(17,229,050,952)	(17,229,050,952)	0
(6) 電子記録債務	(2,918,202,957)	(2,918,202,957)	0

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、上場株式は、市場価格によっております。

(5) 買掛金及び(6) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表額1,467,801,979円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	三菱重工業㈱	被所有 直接 100%	技術支援・役務の受入・資金の貸付等	資金の貸付(注1)	3,219,172,161	短期貸付金	3,219,172,161

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸し付けについては、市場金利を勘案して金利を決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 兄弟会社等

(単位：円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	エム・エチ・アイ ファイナンス㈱	なし	資金の貸付等	資金の回収(注1)	21,564,536,538	短期貸付金	7,843,424,891
				利息の受取(注1)	20,383,994	—	—
親会社の子会社	三菱日立 パワーシステムズ㈱	なし	役務の提供 製品の販売	ごみ焼却装置等に係る工事等の請負(注2)(注3)	979,500,000	売掛金	672,896,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における取引であります。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【一株当たり情報に関する注記】

- 一株当たりの純資産 319,042円 62銭
- 一株当たりの当期純利益 133,234円 94銭

【重要な後発事象に関する注記事項】

該当はございません。

【その他の注記】

事業分離の状況

平成28年4月1日、当社が経営する事業のうち、排煙脱硫装置の国内アフターサービス事業に関する権利義務を、吸収分割契約により三菱日立パワーシステムズ環境ソリューション株式会社に分割致しました。

- 事業分離の法的形式
当社を吸収分割会社とし、三菱日立パワーシステムズ環境ソリューション株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割
- 事業分離の効力発生日
平成28年4月1日
- 減少した総資産の額 (単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	173	流動負債	329
固定資産	3	固定負債	48
		株主資本	
資産合計	176	負債・純資産合計	377

(4) 分割対価調整額

分割対価調整額 201百万円

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行いました。